



■ 目次

PwC、公正価値測定に関するIASBの見解を支持する
AICPA会計基準執行委員会は投資会社の範囲に関する参考意見書協議案を発行する
SEC、委任手続に関する討論会を主催する
FASB関連記事

■ PwC、公正価値測定に関するIASBの見解を支持する

今週、プライスウォーターハウスクーパーズ(PwC)は国際会計基準審議会(IASB)に対し、公正価値測定に関するIASBのディスカッションペーパーへのレスポンス・レターを提出しました。PwCは議論の出発点として財務会計基準審議会(FASB)が制定した基準書第157号「公正価値測定」を使用するというIASBの提案を支持しました。

PwCはその議論の過程において、IASBは、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(GAAP)において公正価値による測定が利用される状況と、国際財務報告基準(IFRS)において公正価値による測定が利用される状況とは相違していることを認識すべきであるとしています。PwCは、FAS157に規定されている出口価格(“Exit Price”)の概念が、IFRSにおいて「公正価値」という単語が用いられている場合にそぐわない場合があると考えています。したがって、PwCは、それぞれの国際財務報告基準における「公正価値」という用語を、より正確な用語に置き換えることを推奨しています(例: 出口価格(“Exit Price”)、入口価格(“Entry Price”)。PwCはまた、公開草案作成の過程で、公正価値の定義の改訂に関して現在考えている方向性の観点から国際財務報告基準をそれぞれ見直すというIASBの提案も支持しています。PwCは、IASBが、その公開草案作成の過程において、単なる適用ガイダンスを作成するのではなく、原則を確立することに注力すべきであると考えています。

▼ PwCのレスポンス・レターはCFODirect Networkのメンバーには以下のウェブサイトで利用可能です。
<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jp?ContentCode=EDYR-72ZQLW&SecNavCode=ASPP-4MMPBR&ContentType=Content>

■ AICPA会計基準執行委員会は投資会社の範囲に関する参考意見書協議案を発行する

AICPA会計基準執行委員会(AcSEC)は2007年6月中旬に、参考意見書(SOP)07-1「投資会社の監査・会計ガイドの適用範囲の明確化、および、投資会社の親会社および投資会社への投資に持分法を適用している会社の会計処理」を発行する予定です。当SOPは、ある事業体が「投資会社の監査・会計ガイド」の適用対象であるかどうかのガイダンスを提供するものであり、2007年12月15日以降に開始する会計年度から適用されることとなる予定です。AcSECは、当SOPのディスカッション・ドラフトを公表しており、財務諸表作成者および監査人が当SOPの内容について情報が入手できるよう配慮しています。

▼ SOP案は下記のAICPAのウェブサイトから入手できます。
<http://www.aicpa.org/Professional+Resources/Accounting+and+Auditing/Accounting+Standards/Draft+SOP+Investment+Companies+Scope.htm>

■ SEC、委任手続に関する討論会を主催する

証券取引委員会(SEC)は今月、株主権及び連邦の委任規則についての複数回の討論会を主催しています。3回の討論会の第1回は5月7日に開催され、討論者は(1) 州法で認められている株主権に関する連邦の役割、(2) 連邦の委任規則の目的及び影響、(3) 委任規則における拘束力のない提案、(4) 委任規則における拘束力のある提案について議論しました。討論会は連邦の規則と州の企

業法との関係を調査し、この関係をどのように改善できるかについて参加者に質問を投げかけました。第2回及び第3回の討論会は5月24日及び25日に予定されています。

▼この討論会に関するより詳しい情報はSECのウェブサイトをご覧ください。
<http://www.sec.gov/spotlight/proxyprocess.htm>

■ FASB関連記事

FASBプロジェクトの更新

FASBは以下のプロジェクトの要約を更新しました。

- 企業結合：買収法の適用
http://www.fasb.org/project/bc_acquisition_method.shtml
- 公正価値オプション・フェーズ2
http://www.fasb.org/project/fv_option.shtml
- 基準書133適用にかかる問題－転換社債にかかる為替リスク要素
http://www.fasb.org/project/convertible_debt.shtml

FASB議事録

4月23日及び24日にFASBとIASBは共同ミーティングを開催し、(1)無形固定資産、(2)金融商品：負債及び資本、(3)概念フレームワーク：測定の基本、(4)概念フレームワーク：プロジェクト計画、(5)企業結合、(6)リース会計について議論しました。

▼この会議の議事録はCFODirect Networkのメンバーには以下のウェブサイトを利用可能です。
<http://www.cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jpf?ContentCode=EDYR-733R24&SecNavCode=ASPP-4MMP8M&ContentType=Content>

FASB Action Alert

Action Alert No. 07-19は以下のFASBのウェブサイトをご覧ください。
<http://www.fasb.org/action/aa051007.shtml>

お問合せ：あらた監査法人(広報)

あらた監査法人

〒108-0014
東京都港区芝浦4丁目2-8
住友不動産三田ツインビル東館13階
電話:03-6858-0179(直通)
メールアドレス:aratapr@jp.pwc.com

あらた監査法人は、世界149ヶ国771の都市に14万人以上のスタッフを擁するプライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファームです。PwCのメンバーファームとして、会計及び監査においてPwCの手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwCのグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質の監査を提供していきます。

© 2007 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved.

'PricewaterhouseCoopers' refers to the Japanese firm of PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the other member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each of which is a separate and independent legal entity.